

平成19年度

# 財務諸表

第1期

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日



地方独立行政法人

**鳥取県産業技術センター**

Tottori Institute of Industrial Technology

## 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュフロー計算書	.....	5
利益の処分に関する書類(案)	.....	6
行政サービス実施コスト計算書	.....	7
注記事項	.....	8

### 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価 償却相当額も含む。）の明細	.....	1 1
2 資本金及び資本剰余金の明細	.....	1 2
3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	.....	1 2
4 運営費交付金以外の地方公共団体からの財源措置の明細	.....	1 2
5 役員及び職員の給与の明細	.....	1 3
6 開示すべきセグメント情報	.....	1 4
7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	.....	1 5

**貸借対照表**  
(平成20年 3月31日現在)

(単位: 円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		835,000,000	
建物	1,407,528,320		
建物減価償却累計額	△ 43,755,816		1,363,772,504
建物附属設備	1,039,816,000		
建物附属設備減価償却累計額	△ 121,928,533		917,887,467
機械装置	153,618,051		
機械装置減価償却累計額	△ 19,511,379		134,106,672
工具器具備品	522,954,174		
工具器具備品減価償却累計額	△ 78,842,658		444,111,516
有形固定資産合計			3,694,878,159

2 無形固定資産

ソフトウェア		1,931,737	
電話加入権		66,000	
特許権仮勘定		6,199,342	
無形固定資産合計			8,197,079

固定資産 合計

3,703,075,238

II 流動資産

1 現金及び預金		133,436,142	
2 未収入金		57,125,952	
3 前払費用		264,457	
4 未収収益		256,800	
5 その他流動資産		254,739	
			191,338,090

流動資産 合計

191,338,090

資産合計

3,894,413,328

**貸借対照表**  
(平成20年 3月31日現在)

(単位: 円)

負債の部			
I	固定負債		
1	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	34,080,671	
	資産見返補助金等	192,148,581	
	資産見返物品受贈額	342,115,111	
	特許権仮勘定見返受贈額	5,329,616	573,673,979
	固定負債	合計	573,673,979
II	流動負債		
1	未払金	69,754,508	
2	未払費用	1,399,606	
3	未払消費税等	895,600	
4	預り金	3,886,800	
	流動負債	合計	75,936,514
	負債	合計	649,610,493
資本の部			
I	資本金		
1	地方公共団体出資金	3,254,729,320	
	資本金	合計	3,254,729,320
II	資本剰余金		
1	資本剰余金	27,681,000	
2	損益外減価償却累計額	△ 165,684,349	
	資本剰余金	合計	△ 138,003,349
III	利益剰余金		
1	当期末処分利益 (うち当期総利益)	128,076,864 (128,076,864)	
	利益剰余金	合計	128,076,864
	資本	合計	3,244,802,835
	負債資本	合計	3,894,413,328

**損益計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
I 業務費			
1	業務部門人件費	260,763,970	
2	賃金等	13,887,009	
3	研究業務費	125,180,540	
4	技術支援業務費	77,185,893	
5	受託研究費	8,893,963	
6	受託事業費	1,461,044	487,372,419
II 管理費			
1	役員人件費	28,158,638	
2	管理部門人件費	70,573,400	
3	賃金等	5,268,294	
4	退職給付費用	31,038,920	
5	管理運営費	217,623,790	352,663,042
経常費用	合計		840,035,461
経常収益			
I	運営費交付金収益		759,515,121
II	試験・分析手数料収益		4,489,000
III	機器等利用料収益		21,389,871
IV	技術支援収益		
1	研修受講料収益	1,034,400	
2	起業化支援室料収益	5,946,150	
3	技術指導収益	434,000	7,414,550
V	受託研究収益		
1	国又は地方公共団体からの受託研究収益	621,630	
2	国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	23,039,131	23,660,761
VI	受託事業収益		
1	国又は地方公共団体からの受託事業収益	30,313	
2	国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	1,369,281	1,399,594
VII	知的財産実施料等収益		87,667
VIII	補助金等収益		47,724,800
IX	寄附金収益		550,000
X	財務収益		
1	預金利息	540,431	540,431
X I	雑益		2,565,713
X II	資産見返勘定戻入		
1	資産見返物品受贈額戻入	89,927,426	
2	資産見返運営費交付金戻入	2,465,419	
3	資産見返補助金等戻入	6,417,679	98,810,524
経常収益	合計		968,148,032
経常利益			128,112,571

**損益計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

臨時損失			
承継消耗品費		45,691,856	
固定資産売却損		<u>70,199</u>	
臨時損失	合計		45,762,055
臨時利益			
物品受贈益		45,691,856	
その他臨時利益		<u>34,492</u>	
臨時利益	合計		<u>45,726,348</u>
当期純利益			128,076,864
当期総利益			<u><u>128,076,864</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 87,379,154
2	人件費支出	△ 404,403,825
3	その他の業務支出	△ 179,334,347
4	運営費交付金収入	796,074,000
5	依頼試験・分析料収入	4,370,200
6	機器等利用料収入	20,861,716
7	受託業務収入	23,153,525
8	その他業務収入	8,196,305
9	補助金等収入	194,268,060
10	寄附金収入	550,000
	小 計	376,356,480
11	利息及び配当金の受取額	540,431
	業務活動によるキャッシュ・フロー	376,896,911
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 268,323,720
2	無形固定資産の取得による支出	△ 2,752,049
3	施設費による収入	27,615,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,460,769
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	133,436,142
VI	資金期首残高	—
VII	資金期末残高	133,436,142

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益	128,076,864	
	1 当期総利益	128,076,864	
II	利益処分額		
	1 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	企業支援充実強化及び組織運営・施設整備 改善目的積立金	128,076,864	128,076,864



**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	487,372,419	
(2) 一般管理費	352,663,042	
(3) 臨時損失	<u>45,762,055</u>	885,797,516
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 4,489,000	
(2) 機器等利用料収益	△ 21,389,871	
(3) 技術支援事業収益	△ 7,414,550	
(4) 受託研究収益	△ 23,660,761	
(5) 受託事業収益	△ 1,399,594	
(6) その他業務収益	△ 87,667	
(7) 財務収益	△ 540,431	
(8) 雑益	△ 2,565,713	
(9) 臨時利益	△ 45,726,348	<u>△ 107,273,935</u>
業務費用 合計		778,523,581
II 損益外減価償却相当額		165,684,349
III 引当外退職給付増加見込額		38,266,471
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	<u>41,497,798</u>	<u>41,497,798</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>1,023,972,199</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。  
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
機械装置	1～15年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第85-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

#### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回り1.275%を参考に計算しています。

#### 5 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 貸借対照表に関する注記

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 510,481,953円

## III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成20年3月31日

現金及び預金

133,436,142円

資金期末残高

133,436,142円

### 2 重要な非資金取引

#### (1) 現物出資による固定資産の内訳

土地

835,000,000円

建物

1,407,528,320円

建物附属設備

1,012,201,000円

合計

3,254,729,320円

#### (2) 無償譲与による固定資産の内訳

機械装置

103,396,551円

工具器具備品

327,279,135円

車両運搬具

1,354,062円

特許権仮勘定

5,590,245円

意匠権仮勘定

215,336円

電話加入権

66,000円

合計

437,901,329円

## IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

## V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

## VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8-4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高
					当期償却額	累計額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,407,528,320	0	0	1,407,528,320	43,755,816	1,363,772,504
	建物附属設備 計	1,012,201,000	27,615,000	0	1,039,816,000	121,928,533	917,887,467
有形固定資産 (特定償却資産以外)	機械装置	2,419,729,320	27,615,000	0	2,447,344,320	165,684,349	2,281,659,971
	工具器具備品 車両運搬具 計	103,396,551 327,279,135 1,354,062	50,221,500 195,675,039 0	0 0 1,354,062	153,618,051 522,954,174 0	19,511,379 78,842,658 0	134,106,672 444,111,516 0
非償却資産	土地	432,029,748	245,896,539	1,354,062	676,572,225	98,354,037	578,218,188
	計	835,000,000	0	0	835,000,000	-	835,000,000
有形固定資産 合計	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	-	835,000,000
	建物 建物附属設備 機械装置 工具器具備品 車両運搬具 計	1,407,528,320 1,012,201,000 103,396,551 327,279,135 1,354,062	27,615,000 27,615,000 50,221,500 195,675,039 0	0 0 0 0 1,354,062	1,407,528,320 1,039,816,000 153,618,051 522,954,174 0	43,755,816 121,928,533 19,511,379 78,842,658 0	1,363,772,504 917,887,467 134,106,672 444,111,516 0
無形固定資産	特許権仮勘定 意匠権仮勘定 ソフトウェア 電話加入権 計	3,686,759,068 5,590,245 215,336 66,000 5,871,581	273,511,539 1,084,923 158,370 0 3,350,643	1,354,062 475,826 373,706 0 849,532	3,958,916,545 6,199,342 2,107,350 66,000 8,372,692	264,038,386 - 175,613 - 175,613	3,694,878,159 6,199,342 1,931,737 66,000 8,197,079
	固定資産合計	3,692,630,649	276,862,182	2,203,594	3,967,289,237	264,213,999	3,703,075,238

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	66,000	0	0	66,000	
	県補助による特定資産取得	-	27,615,000	0	27,615,000	
	小計	66,000	27,615,000	0	27,681,000	
	損益外減価償却累計額	-	△ 165,684,349	0	△ 165,684,349	
	差引計	66,000	△ 138,069,349	0	△ 138,003,349	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	-	796,074,000	759,515,121	36,558,879	-	796,074,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

(単位：円)

業務等区分	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	合計
期間進行基準	728,476,201	36,558,879	-	765,035,080
費用進行基準	31,038,920	-	-	31,038,920
合 計	759,515,121	36,558,879	-	796,074,000

4 運営費交付金以外の地方公共団体からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		収益計上	資産見返補助金等	資本剰余金	
運営費補助金	157,780,560	47,277,300	82,888,260	27,615,000	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	24,840,031	2	0	0
	非常勤	180,000	1	0	0
	計	25,020,031	3	0	0
職員	常勤	298,782,793	43.08	31,038,920	1
	非常勤	6,073,875	3.92	0	0
	計	304,856,668	47.00	31,038,920	1
合計	常勤	323,622,824	45.08	0	0
	非常勤	6,253,875	4.92	0	0
	計	329,876,699	50	31,038,920	1

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠  
次の諸規程に基づき支給
- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
  - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
  - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
  - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
  - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
  - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載
  3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
  4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

6 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	本部 (法人共通)	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合 計
事業費用					
業務費	227,442,817	232,963,686	237,090,591	142,538,367	840,035,461
研究業務費	66,112,596	154,726,688	144,328,215	122,204,920	487,372,419
技術支援業務費	10,239,807	42,845,942	43,167,990	28,926,801	125,180,540
受託研究業務費	270,010	44,197,316	27,712,728	5,005,839	77,185,893
受託事業業務費	0	3,097,775	897,764	4,898,424	8,893,963
研究職員人件費	151,790	54,410	1,136,089	118,755	1,461,044
一般管理費	55,450,989	64,531,245	71,413,644	83,255,101	274,650,979
事業収益	161,330,221	78,236,998	92,762,376	20,333,447	352,663,042
運営費交付金収益	242,017,963	298,513,306	257,769,559	169,847,204	968,148,032
資産見返運営費交付金戻入	238,495,210	233,378,217	157,978,547	129,663,147	759,515,121
資産見返物品受贈額戻入	1,266,314	1,217,563	39,375	1,208,481	2,465,419
試験・分析手数料収益	511,141	35,090,691	36,918,438	16,651,983	89,927,426
機器等利用料収益	0	3,073,750	2,832,788	0	6,417,679
技術支援収益	568,800	1,196,400	1,790,600	1,502,000	4,489,000
受託研究収益	0	15,538,294	5,556,877	294,700	21,389,871
受託事業収益	0	3,135,710	2,684,600	1,025,440	7,414,550
補助金収益	0	4,574,577	0	19,086,184	23,660,761
寄附金収益	500,000	0	1,369,281	30,313	1,399,594
知的財産実施料等収益	87,667	0	47,277,300	0	47,724,800
財務収益	540,431	0	0	0	550,000
雑益	48,400	860,604	1,321,753	334,956	87,667
業務損益	14,575,146	65,549,620	20,678,968	27,308,837	128,112,571
総資産	149,246,516	2,560,494,832	932,479,137	252,192,843	3,894,413,328
固定資産	15,905,041	2,506,309,309	929,638,974	251,221,914	3,703,075,238
流動資産	133,341,475	54,185,523	2,840,163	970,929	191,338,090

(注1) 県からの派遣職員人件費及び法人共通経費については、本部に一括計上している。



7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	732,517	
普通預金	132,703,625	
合計	133,436,142	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	103,396,551	0	18,574,841	84,821,710
工具器具備品	327,279,135	0	69,985,734	257,293,401
車両運搬具	1,354,062	0	1,354,062	0
特許権仮勘定	5,590,245	0	260,629	5,329,616
意匠権仮勘定	215,336	0	215,336	0
合計	437,835,329	0	90,390,602	347,444,727

平成 19 年 度

# 決 算 報 告 書

第 1 期

自： 平成 19 年 4 月 1 日

至： 平成 20 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

**鳥取県産業技術センター**

Tottori Institute of Industrial Technology

# 平成19年度 決算報告書

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

(単位：円)

区分	予算	決算	差額 (決算－予算)	摘要
収入				
運営費交付金	806,960,000	796,074,000	△ 10,886,000	
施設設備整備費補助金	110,498,000	157,780,560	47,282,560	
自己収入	56,522,000	179,157,429	122,635,429	
事業収入	22,162,000	34,780,682	12,618,682	
補助金等収入	14,000,000	116,675,500	102,675,500	(注1)
外部資金試験研究収入	20,360,000	23,660,761	3,300,761	
その他収入	0	4,040,486	4,040,486	(注2)
収入 計	973,980,000	1,133,011,989	159,031,989	
支出				
業務費	623,846,000	665,514,263	41,668,263	
研究開発等経費	150,796,000	244,447,982	93,651,982	(注3)
外部資金試験研究費	20,360,000	23,660,761	3,300,761	
人件費	452,690,000	397,405,520	△ 55,284,480	(注4)
一般管理費	239,636,000	189,582,301	△ 50,053,699	
施設設備整備費	110,498,000	157,780,560	47,282,560	
支出 計	973,980,000	1,012,877,124	38,897,124	
収入－支出	0	120,134,865	120,134,865	

(注1) 年度中途において、当初予定しなかった国庫補助金(地域企業立地促進等共用施設整備費補助金、地域企業立地促進等事業費補助金)を獲得したこと等によります。

(注2) 当初予定しなかった法人財産の使用料収入等があったことによります。

(注3) 主に、上記注1の補助金等を財源に、試験研究等機器の充実を図ったことによります。

(注4) 人件費のうち、一部の非常勤・臨時職員分については、研究開発等経費及び一般管理費に含まれます。

○ 決算額と損益計算書計上額の差異について

研究開発等経費、一般管理費及び施設設備整備費の決算額と損益計算書の計上額との差の主な要因は、固定資産取得に関わる支出であります。

# 監 査 報 告 書

平成 20 年 5 月 16 日

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

理 事 長 稲 永 忍 様

監 事 伊 木 隆 司



私は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の会計及び会計以外の業務について監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

監事は、重要な会議に出席するほか理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

## 2. 監査の結果

- (1) 理事の職務遂行に関しては、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類は、指摘すべき事項はありません。
- (5) キャッシュ・フロー計算書は、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターのキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの行政サービス実施コストの状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 事業報告書は、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 決算報告書は、指摘すべき事項は認められません。
- (10) 財務諸表、事業報告書及び決算報告書に重要な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為は認められません。

以 上